

大原の簿記シリーズ

2018年度
受験対策用

合格のための 応用力アップ

ステップアップ 問題集

日商簿記 2 級

商業簿記

解答用紙

大原出版

CONTENTS

1	銀行勘定調整表	P.2	51	外貨建取引	P.22
2	銀行勘定調整表	P.2	52	為替予約	P.22
3	銀行勘定調整表	P.3	53	伝票会計(3伝票制)	P.23
4	決算修正仕訳	P.4	54	伝票会計(3伝票制)	P.24
5	決算修正仕訳	P.4	55	商品有高帳	P.25
6	有価証券	P.5	56	決算整理仕訳(現金)	P.26
7	満期保有目的債券	P.5	57	決算整理仕訳(当座預金)	P.26
8	子会社株式・関連会社株式・其他有価証券	P.5	58	決算整理仕訳(有価証券の評価)	P.26
9	商品の評価	P.6	59	決算整理仕訳(商品の評価)	P.26
10	売上割引・仕入割引	P.6	60	決算整理仕訳(減価償却)	P.27
11	商品の評価	P.6	61	決算整理仕訳(のれん)	P.27
12	商品の評価	P.7	62	決算整理仕訳(引当金)	P.27
13	商品の評価	P.8	63	決算整理仕訳(見越し・繰延べ)	P.27
14	有形固定資産	P.9	64	精算表(推定)	P.28
15	有形固定資産	P.9	65	精算表	P.29
16	有形固定資産	P.10	66	精算表	P.30
17	リース会計	P.10	67	精算表	P.31
18	無形固定資産	P.10	68	決算整理後残高試算表	P.32
19	有形固定資産 総まとめ1	P.11	69	財務諸表(損益計算書・貸借対照表)	P.33
20	有形固定資産~無形固定資産 総まとめ2	P.11	70	財務諸表(損益計算書)	P.34
21	貸倒引当金	P.11	71	財務諸表(貸借対照表)	P.35
22	貸倒引当金・貸倒損失	P.12	72	財務諸表(損益計算書・貸借対照表)	P.36
23	貸倒引当金	P.13	73	株主資本等変動計算書	P.37
24	その他の引当金	P.14	74	株主資本等変動計算書	P.38
25	その他の引当金・改良費	P.14	75	損益勘定・繰越試算表等	P.40
26	有形固定資産・貸倒引当金・その他の引当金など	P.15	76	損益勘定・繰越試算表等	P.41
27	保証債務	P.15	77	損益勘定・繰越利益剰余金勘定	P.42
28	手形	P.15	78	月次決算	P.43
29	未決算	P.15	79	本支店間の取引	P.44
30	未決算	P.16	80	支店間の取引(本店集中制)	P.44
31	消費税	P.16	81	本支店会計(財務諸表)	P.45
32	法人税等	P.16	82	本支店会計(財務諸表)	P.46
33	課税所得の算定	P.16	83	連結会計I	P.47
34	消費税・法人税等	P.17	84	連結会計II	P.48
35	税効果会計	P.17	85	連結会計III	P.49
36	商品売買等	P.18	86	連結会計IV	P.50
37	電子記録債権・電子記録債務	P.18	87	連結会計V	P.51
38	役務収益・役務費用	P.19	88	連結会計VI	P.52
39	その他の費用	P.19	89	連結会計VII	P.52
40	資本金・資本準備金	P.19	90	連結会計VIII	P.52
41	資本金・資本準備金	P.19	91	連結会計 総まとめ	P.53
42	事業譲受	P.20	92	連結精算表	P.54
43	吸収合併I	P.20	93	製造業を営む会社の決算処理	P.55
44	吸収合併II	P.20			
45	剰余金の配当等I	P.20			
46	剰余金の配当等II	P.20			
47	剰余金の配当等III	P.21			
48	株主資本の計数の変動	P.21			
49	研究開発費	P.21			
50	外貨建取引	P.21			

① 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4

解答・解説▶P.174

銀行勘定調整表		
	×年3月31日現在	(単位:円)
3月31日現在残高	銀行残高証明書残高 976,000	当座預金出納帳残高 777,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
調整後残高	=====	=====

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

② 銀行勘定調整表

(1) 企業残高基準法

テキスト▶P.4

解答・解説▶P.175

銀行勘定調整表		
	×年3月31日現在	(単位:円)
当座預金出納帳残高		777,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
銀行残高証明書残高	=====	=====

(2) 銀行残高基準法

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年3月31日現在		
銀行残高証明書残高		976,000
加算()	-----	
()	-----	
計	-----	
減算()	-----	
()	-----	
()	-----	
当座預金出納帳残高	=====	

 HINT

本問は企業残高・銀行残高区分調整法に基づく、銀行勘定調整表をベースに解答方法を考えるとよい。企業残高基準法については、下記の要領で金額のプラス・マイナスを考える。
 なお、銀行残高基準法の場合はプラス・マイナスが逆になる。

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年3月31日現在		
	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
3月31日現在残高	ゴール金額 ×××	スタート金額 ×××
加算欄	(-) ××	(+ ××
計	↑ ×××	×××
減算欄	(+ ××	(-) ××
	×××	← ×××

③ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4 解答・解説▶P.176

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年9月30日現在		
	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
9月30日現在残高	689,000	725,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
調整後残高	=====	=====

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				



HINT

5. は、今まで説明してこなかった「未取立小切手」である。これは銀行側で取り立てが済んでいないだけで、当社としてはすでに預け入れは完了しているものである。よって、当社側での修正仕訳は不要であり、銀行勘定調整表上は銀行側の金額の修正項目（プラス）となる。

4 決算修正仕訳

<決算修正仕訳>

テキスト▶P.5

解答・解説▶P.177

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3	(1)			
	(2)			

5 決算修正仕訳

テキスト▶P.5

解答・解説▶P.177

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

⑥ 有価証券

テキスト▶P.10 解答・解説▶P.178

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

⑦ 満期保有目的債券

<決算整理仕訳>

テキスト▶P.12 解答・解説▶P.179

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑧ 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券

テキスト▶P.15 解答・解説▶P.179

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲株式				
乙株式				
丙株式				
丁株式				
戊株式				

9 商品の評価

テキスト▶P.18 解答・解説▶P.180

	計 算 過 程	金 額
棚卸減耗損		¥
商品評価損		¥

<決算整理仕訳>

借方科目	金 額	貸方科目	金 額

10 売上割引・仕入割引

テキスト▶P.19 解答・解説▶P.181

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
名古屋商事				
岐阜商店				

11 商品の評価

テキスト▶P.19 解答・解説▶P.181

	計 算 過 程	金 額
売上原価(評価損等含まない)		¥
棚卸減耗損		¥
商品評価損		¥
次期繰越商品		¥

<決算整理仕訳>

借方科目	金額	貸方科目	金額

 HINT

次期繰越商品は、貸借対照表に記載される商品の金額であり、これは決算整理を行った後の繰越商品勘定の残高（実地棚卸高）である。
 計算式で示すと、期末商品の帳簿棚卸高－棚卸減耗損－商品評価損となる。

12 商品の評価

設問1

<決算整理仕訳>

テキスト▶P.20 解答・解説▶P.182

借方科目	金額	貸方科目	金額

<決算振替仕訳>

借方科目	金額	貸方科目	金額

設問2

仕 入	損 益
2,214,000	

 HINT

本問は、本試験の出題を改題したものである。問題文に「棚卸減耗損…売上原価に算入」とあるため、仕入勘定の金額が減耗・評価損を含んだ金額になる点に注意する。

13 商品の評価

(1)

テキスト▶P.20 解答・解説▶P.183

<u>損 益 計 算 書 (一部)</u>		
自×1年4月1日 至×2年3月31日		(単位：円)
I 売上高		3,400,000
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	190,000	
2. 当期商品仕入高	2,280,000	
合 計	2,470,000	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		710,000
営業利益		()
IV 営業外収益		60,000
V 営業外費用		
()	()	
その他	43,000	()
経常利益		()

(2) 貸借対照表に表示される商品の金額

¥

 HINT

本問については、売上原価の「4.」の項目の金額のプラス・マイナスを間違えることが多い。「4.」に記入される項目は費用勘定であるから、売上原価という費用に含めるためにプラスする。

14 有形固定資産

テキスト▶P.28

解答・解説▶P.184

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3	(1)			
	(2)			
	(3)			
4				
5				
6				
7				
8				
9	(1)			
	(2)			
	(3)			

15 有形固定資産

テキスト▶P.33

解答・解説▶P.185

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

16 有形固定資産

テキスト▶P.33

解答・解説▶P.186

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

1. 完成・引渡前に支払った金額は、建設仮勘定の借方に記帳されている。
3. 固定資産の買換えの仕訳は、固定資産の売却と購入の2つの仕訳を分けて考えてから解答すること。

17 リース会計

テキスト▶P.37

解答・解説▶P.187

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1)			
	(2)			
	(3)			
3	(1)			
	(2)			

18 無形固定資産

テキスト▶P.39

解答・解説▶P.187

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

⑱ 有形固定資産 総まとめ1

テキスト▶P.40

解答・解説▶P.188

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

3. 減価償却費、減価償却累計額勘定の使い方に注意する。×1年4月1日～×3年3月31日の2年間はすでに決算時に減価償却費を計上済みのため、売却時の仕訳では減価償却累計額勘定を使用することになる。一方、当期の×3年4月1日～×3年11月30日の8ヵ月分は減価償却を行っていないため、減価償却費勘定を使用することになる。

⑳ 有形固定資産～無形固定資産 総まとめ2

テキスト▶P.40

解答・解説▶P.189

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

1. 分割して後日に支払う金額は「未払金」である。
2. 問題文からすでに前渡ししている金額を算定する必要がある。建設請負金額が¥20,000,000であるため、未払分¥6,000,000との差額がすでに支払済の金額となる。

㉑ 貸倒引当金

テキスト▶P.42

解答・解説▶P.189

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				

22 貸倒引当金・貸倒損失

テキスト▶P.42 解答・解説▶P.189

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				

HINT

本試験の問題では、決算整理前残高試算表の売上債権残高や貸倒引当金残高に修正が加わることが多い。本問ではこうした点を考慮して出題した。

1. 銀行勘定調整表の資料により、売掛金残高をマイナスすることを考慮して貸倒引当金の計算を行う。
2. 仮受金の資料により、売掛金残高をマイナスすることを考慮して貸倒引当金の計算を行う。また、売掛金の一部につき、貸倒処理を行うが、その際に貸倒引当金を使用することになる。これによって、貸倒引当金残高をマイナスすることも考慮する。

23 貸倒引当金

テキスト▶P.45

解答・解説▶P.190

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形および売掛金にかかる貸倒引当金の設定			
短期貸付金にかかる貸倒引当金の設定			
長期貸付金にかかる貸倒引当金の設定			

損益計算書		貸借対照表	
自×1年4月1日		〇〇株式会社	×2年3月31日
〇〇株式会社 至×2年3月31日	(単位：円)		(単位：円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費		I 流動資産	
1. 貸倒引当金繰入	()	受取手形	20,000
Ⅴ 営業外費用		貸倒引当金	() ()
1. 貸倒引当金繰入	()	売掛金	30,000
		貸倒引当金	() ()
		Ⅱ 固定資産	
		3. 投資その他の資産	
		長期貸付金	400,000
		貸倒引当金	() ()

24 その他の引当金

テキスト▶P.49

解答・解説▶P.191

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
3	(1)				
	(2)				
4	(1)				
	(2)				
5	(1)				
	(2)				
6	(1)				
	(2)				

25 その他の引当金・改良費

テキスト▶P.50

解答・解説▶P.192

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

②6 有形固定資産・貸倒引当金・その他の引当金など

テキスト▶P.50 解答・解説▶P.192

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

②7 保証債務

テキスト▶P.52 解答・解説▶P.192

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
2	(1)			
	(2)			

②8 手形

テキスト▶P.54 解答・解説▶P.193

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

②9 未決算

テキスト▶P.56 解答・解説▶P.193

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

③⑩ 未決算

テキスト▶P.56 解答・解説▶P.193

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				

③⑪ 消費税

テキスト▶P.58 解答・解説▶P.194

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1) 税込方式				
	(2) 税抜方式				
2	(1) 税込方式				
	(2) 税抜方式				
3	(1) 税込方式				
	(2) 税抜方式				

③⑫ 法人税等

テキスト▶P.62 解答・解説▶P.194

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

③⑬ 課税所得の算定

テキスト▶P.62 解答・解説▶P.194

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

34 消費税・法人税等

テキスト▶P.62 解答・解説▶P.195

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

35 税効果会計

テキスト▶P.66 解答・解説▶P.195

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1) 甲社 株式			
	(1) 乙社 株式			
	(2) 甲社 株式			
	(2) 乙社 株式			

36 商品売買等

テキスト▶P.69 解答・解説▶P.196

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
3	検収基準				
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	出荷基準				
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	引渡基準				
	(1)				
(2)					
(3)					

37 電子記録債権・電子記録債務

テキスト▶P.71 解答・解説▶P.196

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					
3					
4					
5					
6					

③⑧ 役務収益・役務費用

テキスト▶P.73 解答・解説▶P.197

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

③⑨ その他の費用

テキスト▶P.75 解答・解説▶P.197

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					
3					
4					

④⑩ 資本金・資本準備金

テキスト▶P.77 解答・解説▶P.197

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

④⑪ 資本金・資本準備金

テキスト▶P.77 解答・解説▶P.198

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2					

④2 事業譲受

テキスト▶P.81 解答・解説▶P.198

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

④3 吸収合併 I

テキスト▶P.81 解答・解説▶P.199

借方科目	金額	貸方科目	金額

④4 吸収合併 II

テキスト▶P.82 解答・解説▶P.199

借方科目	金額	貸方科目	金額

④5 剰余金の配当等 I

テキスト▶P.85 解答・解説▶P.200

	借方科目	金額	貸方科目	金額
×1年12月31日				
×2年3月15日				

④6 剰余金の配当等 II

テキスト▶P.85 解答・解説▶P.200

借方科目	金額	貸方科目	金額

④7 剰余金の配当等Ⅲ

テキスト▶P.85 解答・解説▶P.200

	借方科目	金額	貸方科目	金額
×1年3月31日				
×1年6月20日				

④8 株主資本の計数の変動

テキスト▶P.87 解答・解説▶P.200

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

④9 研究開発費

テキスト▶P.88 解答・解説▶P.201

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑤0 外貨建取引

テキスト▶P.92 解答・解説▶P.201

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1)			
	(2)			
	(3)			

51 外貨建取引

テキスト▶P.92 解答・解説▶P.202

(1)

外国通貨	受取手形	売掛金
¥	¥	¥
支払手形	買掛金	前受金
¥	¥	¥

(2)

表示科目	損益計算書計上額
為替差()	¥

52 為替予約

テキスト▶P.96 解答・解説▶P.203

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

53 伝票会計 (3伝票制)

テキスト▶P.99 解答・解説▶P.204

解答用紙

仕 訳 日 計 表

××年4月1日

1

借 方	元丁	勘 定 科 目	元丁	貸 方
		現 金		
		当 座 預 金		
		受 取 手 形		
		売 掛 金		
		備 品		
		支 払 手 形		
		買 掛 金		
		売 上		
		仕 入 料		
		給 信 費		
		雑 費		

総 勘 定 元 帳

現 金

1

売 掛 金

4

日付	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高	日付	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高		
4	1	前月繰越	✓	200,000		借	200,000	4	1	前月繰越	✓	320,000		借	320,000

得 意 先 元 帳

大 阪 商 店

1

神 戸 商 店

2

日付	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高	日付	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高		
4	1	前月繰越	✓	150,000		借	150,000	4	1	前月繰越	✓	170,000		借	170,000

54 伝票会計 (3伝票制)

テキスト▶P.100 解答・解説▶P.207

仕 訳 日 計 表

×1年10月1日

1

借 方	元丁	勘 定 科 目	元丁	貸 方
		現 金		
		当 座 預 金		
		受 取 手 形		
		売 掛 金		
		売買目的有価証券		
		備 品		
		支 払 手 形		
		買 掛 金		
		未 払 金		
		借 入 金		
		売 上		
		仕 入		
		()		

総 勘 定 元 帳

現 金

11

×1年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
10	1 前 月 繰 越	✓	1,920,000		借	1,920,000

仕 入

51

×1年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高

仕 入 先 元 帳

立 川 商 店

仕3

×1年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
10	1 前 月 繰 越	✓		640,000	貸	640,000

横浜商店

仕4

×1年		摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
10	1	前月繰越	✓		560,000	貸	560,000

解答用紙

55 商品有高帳

テキスト▶P.103 解答・解説▶P.209

(1)

(先入先出法)

商品有高帳

×年	摘要	受入			払出			残高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
11	1	前月繰越	150	120	18,000				150	120	18,000
	6	仕入									
	8	売上									
	15	仕入									
	20	売上									
	22	仕入									
	27	売上									
	30	次月繰越									
12	1	前月繰越									

(2)

月末商品棚卸高

「総平均法」適用の場合

¥

56 決算整理仕訳（現金）

テキスト▶P.105 解答・解説▶P.209

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

57 決算整理仕訳（当座預金）

テキスト▶P.105 解答・解説▶P.210

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

58 決算整理仕訳（有価証券の評価）

テキスト▶P.106 解答・解説▶P.210

借方科目	金額	貸方科目	金額

59 決算整理仕訳（商品の評価）

テキスト▶P.106 解答・解説▶P.211

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑥0 決算整理仕訳（減価償却）

テキスト▶P.107 解答・解説▶P.211

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑥1 決算整理仕訳（のれん）

テキスト▶P.107 解答・解説▶P.211

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑥2 決算整理仕訳（引当金）

テキスト▶P.108 解答・解説▶P.212

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

⑥3 決算整理仕訳（見越し・繰延べ）

テキスト▶P.108 解答・解説▶P.212

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

64 精算表 (推定)

テキスト▶P.108 解答・解説▶P.213

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	5,100						5,100	
受取手形	8,600						8,600	
売掛金	11,200						11,200	
売買目的有価証券	2,600			()			()	
繰越商品	8,000		()	()			2,900	
備品	6,500						6,500	
土地	18,400						18,400	
支払手形		9,450						9,450
買掛金		13,900						13,900
借入金		3,100						3,100
貸倒引当金		150		()				()
減価償却累計額		1,400		()				()
資本金		10,000						10,000
売上		82,000				82,000		
受取地代		10,000	()			()		
仕入	64,000		()	()	()			
給料	3,200				3,200			
支払家賃	1,800		()		2,000			
支払利息	600			()	()			
貸倒引当金繰入				246		246		
有価証券評価損益			()			400		
減価償却費				300		()		
()家賃				()				()
()利息				150				()
()地代					1,000			1,000
未収手数料				1,200				()
()手数料					1,200		1,200	
当期純利益						()		()
	130,000	130,000	()	()	()	()	()	()

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	58,050							
当座預金	279,000							
受取手形	330,000							
売掛金	150,000							
売買目的有価証券	555,000							
繰越商品	180,000							
仮払金	20,250							
備品	60,000							
建物	600,000							
土地	1,290,000							
支払手形		150,000						
買掛金		120,000						
借入金		1,260,000						
退職給付引当金		433,500						
貸倒引当金		1,800						
建物減価償却累計額		108,000						
資本金		900,000						
資本準備金		150,000						
利益準備金		75,000						
任意積立金		120,000						
繰越利益剰余金		24,000						
売上		1,725,000						
受取配当金		45,000						
有価証券利息		7,500						
仕入	900,000							
営業費	303,000							
支払保険料	66,000							
給料	283,500							
支払利息	45,000							
	5,119,800	5,119,800						
貸倒引当金繰入								
棚卸減耗損								
商品評価損								
有価証券評価損益								
減価償却費								
備品減価償却累計額								
退職給付費用								
()利息								
()保険料								
当期純()								



資料 I の 2. 4. については、貸倒引当金見積額、減価償却費の計算に影響を与える点に注意すること。

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	2,347,500							
受取手形	1,095,000							
売掛金	2,025,000							
繰越商品	855,000							
建物	6,000,000							
備品	1,800,000							
土地	13,947,000							
不渡手形	52,500							
未決算	675,000							
支払手形		1,471,500						
買掛金		1,102,500						
借入金		2,550,000						
貸倒引当金		108,000						
建物減価償却累計額		2,430,000						
備品減価償却累計額		630,000						
資本金		16,500,000						
繰越利益剰余金		885,000						
売上		14,959,500						
受取手数料		1,183,500						
仕入	9,633,000							
給料	2,841,000							
支払保険料	405,000							
支払利息	144,000							
	41,820,000	41,820,000						
()								
棚卸減耗損								
商品評価損								
貸倒引当金繰入								
減価償却費								
未払()								
前払()								
()利息								
()手数料								
当期純利益								

 HINT

不渡手形が貸倒れとなった場合は、設定してある貸倒引当金の取り崩しを行う。なお、この取り崩しに伴い、貸倒引当金の設定に影響を与える点に注意する。

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	489,000							
当座預金	861,000							
受取手形	805,500							
売掛金	1,282,500							
買付有価証券	378,000							
繰越商品	360,000							
備品	225,000							
建物	1,350,000							
仮払金	435,000							
建設仮勘定	525,000							
支払手形		811,500						
買掛金		1,065,000						
仮受金		300,000						
貸倒引当金		69,750						
修繕引当金		345,000						
備品減価却累計額		92,520						
建物減価却累計額		162,000						
長期借入金		580,800						
資本金		1,350,000						
利益準備金		191,250						
別途積立金		900,000						
繰越利益剰余金		346,980						
売上		6,075,000						
受取手数料		105,000						
受取利息		60,000						
仕入	4,252,500							
給料	780,000							
保険料	270,000							
支払家賃	195,000							
旅費交通費	211,500							
支払利息	34,800							
	12,454,800	12,454,800						
雑()								
貸倒引当金繰入								
修繕引当金繰入								
棚卸減耗損								
商品評価損								
減価却費								
()割引								
()保険料								
()利息								
()家賃								
固定資産除却()								
当期純()								

決算整理後残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金 預 金	
	売 掛 金	
	電 子 記 録 債 権	
	仕 掛 品	
	建 物	
	備 品	
	土 地	
	前 受 金	
	未 払 金	
	未 払 法 人 税 等	
	未 払 利 息	
	借 入 金	
	貸 倒 引 当 金	
	賞 与 引 当 金	
	退 職 給 付 引 当 金	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	
	資 本 金	
	資 本 準 備 金	
	利 益 準 備 金	
	繰 越 利 益 剰 余 金	
	役 務 収 益	
	役 務 原 価	
	給 料	
	旅 費 交 通 費	
	通 信 費	
	水 道 光 熱 費	
	賞 与 引 当 金 繰 入	
	退 職 給 付 費 用	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	
	減 価 償 却 費	
	支 払 利 息	
	法人税、住民税及び事業税	

69 財務諸表（損益計算書・貸借対照表）

テキスト▶P.120 解答・解説▶P.225

解答用紙

(1)

損益計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

I 売上高	()	()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差引	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料手当	()	
2. 通信費	100,500	
3. 貸倒引当金繰入	()	
4. ()	()	
5. ソフトウェア償却	()	
6. 保険料	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	()	
2. 有価証券売却益	()	()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. ()	()	()
経常利益		()
VI 特別損失		
1. ()		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当期純利益		()

(2)

貸借対照表

×2年3月31日現在

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	()	1. 支払手形	187,500
2. 受取手形	()	2. 買掛金	324,000
3. 売掛金	()	3. ()	()
合計	()	4. 未払法人税等	()
()	()	流動負債合計	()
4. 有価証券	()	II 固定負債	
5. 商品	()	1. 長期借入金	()
6. 前払金	()	2. 退職給付引当金	()
7. 前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
II 固定資産		純資産の部	
1. 建物	1,350,000	I 株主資本	
減価償却累計額	()	1. 資本金	1,050,000
2. 備品	225,000	2. 資本剰余金	
減価償却累計額	()	(1) 資本準備金	()
3. 土地	217,500	資本剰余金合計	()
4. ソフトウェア	()	3. 利益剰余金	
固定資産合計	()	(1) 利益準備金	()
		(2) その他利益剰余金	()
		別途積立金	()
		繰越利益剰余金	()
		利益剰余金合計	()
		純資産合計	()
資産合計	()	負債・純資産合計	()

70 財務諸表（損益計算書）

テキスト▶P.121 解答・解説▶P.229

損 益 計 算 書		
I 売上高		()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. ()	()	()
()		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	()	
2. 退職給付費用	()	
3. 水道光熱費	()	
4. 消耗品費	()	
5. 貸倒引当金繰入	()	
6. 減価償却費	()	
7. 支払保険料	()	
8. 支払家賃	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取 ()		()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. 有価証券 ()	()	
3. 棚卸減耗損	()	()
()		()
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益		2,700
VII 特別損失		
1. ()		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当期純利益		()

HINT

(B) 資料 (イ) 1. については、減価償却費の計算に影響を与える点に注意すること。

	備 品		備品減価償却累計額
試算表 315,000	(イ)1. 75,000	(イ)1. 63,000	試算表 180,000
	} 修正後 240,000	} 修正後 117,000	

71 財務諸表（貸借対照表）

テキスト▶P.122 解答・解説▶P.231

解答用紙

貸借対照表	
×2年12月31日現在	
資産の部	負債の部
<p>I 流動資産</p> <p>1. 現金預金 ()</p> <p>2. 受取手形 ()</p> <p>3. 売掛金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">計 ()</p> <p>() () ()</p> <p>4. 有価証券 ()</p> <p>5. 商品 ()</p> <p>6. 前払費用 ()</p> <p>7. () ()</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 ()</p> <p>II 固定資産</p> <p>1. 建物 ()</p> <p>() () ()</p> <p>2. 備品 ()</p> <p>() () ()</p> <p>3. () ()</p> <p>4. 長期貸付金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産合計 ()</p> <p style="text-align: right;">資産合計 ()</p>	<p>I 流動負債</p> <p>1. 支払手形 ()</p> <p>2. 買掛金 ()</p> <p>3. 未払金 ()</p> <p>4. () ()</p> <p>5. 未払費用 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 ()</p> <p>II 固定負債</p> <p>1. 長期借入金 ()</p> <p>2. () ()</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 ()</p> <p style="text-align: center;">純資産の部</p> <p>I 株主資本</p> <p>1. 資本金 ()</p> <p>2. 資本剰余金</p> <p>(1) () ()</p> <p style="padding-left: 20px;">資本剰余金合計 ()</p> <p>3. 利益剰余金</p> <p>(1) 利益準備金 ()</p> <p>(2) その他利益剰余金</p> <p>() ()</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越利益剰余金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">利益剰余金合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">負債・純資産合計 ()</p>

HINT

- ・資料Ⅱ. 1. ウについては、貸倒引当金見積額の計算に影響を与える点に注意する。
- ・期中で取得した固定資産の減価償却は、取得し使用を開始した日から行われ、月割計算をする。

⑦ 財務諸表（損益計算書・貸借対照表）

テキスト▶P.123 解答・解説▶P.235

損益計算書

自×4年4月1日 至×5年3月31日 (単位：円)

I 売上高		()
II 売上原価		()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	()	
2. 保険料	()	
3. ()	()	
4. 貸倒引当金繰入	()	
5. 減価償却費	()	
6. 研究開発費	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	()	
2. 有価証券利息	()	
3. ()	()	()
V 営業外費用		
1. 支払利息		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
()		()

貸借対照表

×5年3月31日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	()	1. 支払手形	()
2. 受取手形	()	2. 買掛金	()
()	()	3. 未払法人税等	()
3. 売掛金	()	4. 売上割戻引当金	()
()	()	流動負債合計	()
4. クレジット売掛金	()	II 固定負債	
()	()	1. 長期借入金	()
5. 商品	()	固定負債合計	()
6. 有価証券	()	負債合計	()
7. 前払費用	()	純資産の部	
流動資産合計	()	I 株主資本	
II 固定資産		1. 資本金	()
1. 建物	()	2. 資本剰余金	
減価償却累計額	()	(1) 資本準備金	()
2. 備品	()	資本剰余金合計	()
減価償却累計額	()	3. 利益剰余金	
3. 土地	()	(1) 利益準備金	()
4. 投資有価証券	()	(2) その他利益剰余金	
5. 関係会社株式	()	別途積立金	()
6. 長期前払費用	()	繰越利益剰余金	()
固定資産合計	()	利益剰余金合計	()
資産合計	()	株主資本合計	()
		II 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	()
		評価・換算差額等合計	()
		純資産合計	()
		負債および純資産合計	()

73 株主資本等変動計算書

テキスト▶P.124 解答・解説▶P.238

剰余金の配当等

借方科目	金額	貸方科目	金額

当期純利益の振り替え

借方科目	金額	貸方科目	金額

株主資本等変動計算書

大原株式会社

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000,000	1,920,000	980,000	1,600,000	1,440,000	800,000	1,216,000	23,956,000
当期変動額								
剰余金の配当								
新築積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益								
当期変動額合計								
当期末残高								

74 株主資本等変動計算書

テキスト▶P.124 解答・解説▶P.239

株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,000,000	1,200,000	600,000	1,800,000
当 期 変 動 額				
新株の発行	()	()		()
剰余金の配当		()	()	()
新築積立金の積立				
別途積立金の積立				
吸 収 合 併	()	()		()
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	()	()	()	()
当 期 末 残 高	()	()	()	()

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利益準備金	利 益 剰 余 金				
		そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	700,000	240,000	170,000	1,170,000	2,280,000	14,080,000
当 期 変 動 額						
新株の発行						()
剰余金の配当	()			()	()	()
新築積立金の積立		()		()	()	()
別途積立金の積立			()	()	()	()
吸 収 合 併						()
当 期 純 利 益				()	()	()
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()
当 期 末 残 高	()	()	()	()	()	()

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	————	14,080,000
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		()
剰 余 金 の 配 当		()
新 築 積 立 金 の 積 立		()
別 途 積 立 金 の 積 立		()
吸 収 合 併		()
当 期 純 利 益		()
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	()	()
当 期 変 動 額 合 計	()	()
当 期 末 残 高	()	()

75 損益勘定・繰越試算表等

テキスト▶P.129 解答・解説▶P.242

損		益	
3/31	仕入 ()	3/31	売上 ()
〃	給料 ()	〃	受取手数料 ()
〃	支払家賃 ()		
〃	保険料 ()		
〃	貸倒引当金繰入 ()		
〃	減価償却費 ()		
〃	支払利息 ()		
〃	棚卸減耗損 ()		
〃	法人税、住民税及び事業税 ()		
〃	繰越利益剰余金 ()		
	()		()

繰越利益剰余金					
6/25	利益準備金	6,000	4/1	前期繰越	135,000
〃	未払配当金	60,000	3/31	() ()	
〃	任意積立金	45,000			
3/31	() ()				
	() ()				() ()

繰越試算表			
×1年3月31日			
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
繰越商品	()	未払家賃	()
前払保険料	()	未払利息	()
建物	()	未払法人税等	()
備品	()	貸倒引当金	()
		建物減価償却累計額	()
		備品減価償却累計額	()
		資本金	()
		利益準備金	()
		任意積立金	()
		繰越利益剰余金	()
	()		()

76 損益勘定・繰越試算表等

テキスト▶P.130 解答・解説▶P.245

解答用紙

損		益	
3/31	仕入 ()	3/31	売上 ()
〃	給料 ()	〃	受取配当金 ()
〃	広告宣伝費 ()		
〃	支払保険料 ()		
〃	貸倒引当金繰入 ()		
〃	減価償却費 ()		
〃	棚卸減耗損 ()		
〃	消耗品費 ()		
〃	支払利息 ()		
〃	有価証券評価損益 ()		
〃	法人税、住民税及び事業税 ()		
〃	() ()		
	()		()

繰越利益剰余金			
6/25	利益準備金	12,000	4/1 前期繰越 ()
〃	未払配当金	120,000	3/31 () ()
〃	任意積立金	75,000	
3/31	() ()		
	()		()

繰越試算表			
× 2年 3月31日			
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	未払金	()
売買目的有価証券	()	借入金	()
繰越商品	()	未払法人税等	()
消耗品	()	()	()
()	()	貸倒引当金	()
建物	()	建物減価償却累計額	()
備品	()	備品減価償却累計額	()
土地	()	資本金	()
		利益準備金	()
		任意積立金	()
		繰越利益剰余金	()
	()		()

77 損益勘定・繰越利益剰余金勘定

テキスト▶P.131 解答・解説▶P.248

損		益	
3/31	仕 入		3/31 売 上
〃	貸倒引当金繰入		〃 受取手数料
〃	減価償却費		〃 有価証券売却益
〃	給料手当		〃 ()
〃	広告費		〃 ()
〃	支払保険料		〃 ()
〃	支払利息	144,300	〃 ()
〃	法人税、住民税及び事業税		〃 ()
〃	()		〃 ()
繰越利益剰余金			
6/28	利益準備金	24,000	4/1 ()
〃	未払配当金	240,000	3/31 損 益
〃	任意積立金	37,500	〃 ()
3/31	()		〃 ()

HINT

決算整理前残高試算表 () の推定

- ① 当座預金
当座預金勘定残高と残高証明書残高の調整後残高は一致する性質を利用して推定する。
- ② 広告費
広告費以外の () の金額を推定し、最後に差し引きで計算する。
- ③ 支払利息
解答用紙の損益勘定の支払利息¥144,300 (決算整理後の金額) から推定する。
- ④ 仮受金
不渡手形¥49,500と法定利息¥2,100を回収したときの仕訳を考える。
- ⑤ 有価証券売却益
解答用紙の損益勘定の有価証券売却益¥7,500である。

78 月次決算

テキスト▶P.133

解答・解説▶P.250

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

79 本支店間の取引

テキスト▶P.137 解答・解説▶P.251

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
2	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
3	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
4	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
5	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
6	本店の仕訳				
	支店の仕訳				

(本店側) 支 店

-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----

(支店側) 本 店

-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----

80 支店間の取引 (本店集中制)

テキスト▶P.137 解答・解説▶P.252

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	A支店の仕訳				
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				
2	A支店の仕訳				
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				
3	A支店の仕訳	-----			
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				

 HINT

3. B支店が振り出した約束手形（支払手形）が戻ってきたケースである。よって、B支店では、支払手形勘定を減少させる仕訳となる。

81 本支店会計（財務諸表）

テキスト▶P.140 解答・解説▶P.252

損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高	()	売上高	()
当期商品仕入高	()	()	()
営業費	()		
貸倒引当金繰入	()		
()	()		
支払利息	()		
()	()		
	()		()

貸借対照表

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
()	() ()	未払費用	()
商品	()	資本金	()
前払費用	()	剰余金	()
備品	()		
減価償却累計額	() ()		
	()		()

損益計算書

自×5年4月1日 至×6年3月31日 (単位：円)

I 売上高	()	()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	()
2. 当期商品仕入高	()	()
合 計	()	()
3. 期末商品棚卸高	()	()
差 引	()	()
4. 棚卸減耗損	()	()
売上総利益	()	()
III 販売費及び一般管理費		
1. 営業費	()	()
2. 貸倒引当金繰入	()	()
3. 減価償却費	()	()
営業利益	()	()
IV 営業外収益		
1. 受取利息	()	()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	()
税引前当期純利益	()	()
法人税、住民税及び事業税	()	()
当期純利益	()	()

貸借対照表

×6年3月31日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金 ()	()	支払手形 ()	()
受取手形 ()	()	買掛金 ()	()
貸倒引当金 () ()	()	未払費用 ()	()
売掛金 ()	()	未払法人税等 ()	()
貸倒引当金 () ()	()	流動負債合計 ()	()
商品 ()	()	II 固定負債	
未収収益 ()	()	長期借入金 ()	()
前払費用 ()	()	固定負債合計 ()	()
流動資産合計 ()	()	負債合計 ()	()
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産		I 株主資本	
建物 ()	()	1 資本金 ()	()
減価償却累計額 () ()	()	2 利益剰余金	
備品 ()	()	(1) 利益準備金 ()	()
減価償却累計額 () ()	()	(2) その他利益剰余金	
土地 ()	()	繰越利益剰余金 ()	()
有形固定資産合計 ()	()	利益剰余金合計 ()	()
2 投資その他の資産		株主資本合計 ()	()
長期貸付金 ()	()	純資産合計 ()	()
投資その他の資産合計 ()	()		
固定資産合計 ()	()		
資産合計 ()	()	負債・純資産合計 ()	()

83 連結会計 I

テキスト▶P.150 解答・解説▶P.257

(I) ×1年3月31日に、S社株式（投資割合100%）を¥20,000で取得した場合

1. 投資と資本の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

P社		×1年3月31日現在		(単位：円)	
諸	資 産 ()	諸	負 債 ()		
()	()	資	本 金 ()		
		資	本 剰 余 金 ()		
		利	益 剰 余 金 ()		
	()		()		()
	()		()		()

(II) ×1年3月31日に、S社株式（投資割合80%）を¥20,000で取得した場合

1. 投資と資本の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

P社		×1年3月31日現在		(単位：円)	
諸	資 産 ()	諸	負 債 ()		
()	()	資	本 金 ()		
		資	本 剰 余 金 ()		
		利	益 剰 余 金 ()		
	()	()	()		()
	()		()		()

84 連結会計Ⅱ

テキスト▶P.150 解答・解説▶P.259

1. 開始仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. のれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額

3. 当期純利益の非支配株主持分への振り替え

借方科目	金額	貸方科目	金額

4. 配当金の修正

借方科目	金額	貸方科目	金額

85 連結会計Ⅲ

テキスト▶P.151 解答・解説▶P.260

解答
用紙

連結損益計算書

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
売上高		()	
売上原価		()	
販売費及び一般管理費		()	
()		()	
当期純利益		()	
非支配株主に帰属する当期純利益		()	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	

連結株主資本等変動計算書（一部）

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
		利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高	()	()	()
当期変動額			
配当金	(△)		—
親会社株主に帰属する当期純利益	()		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	()
当期末残高	()	()	()

連結貸借対照表

P社	×3年3月31日現在		(単位：円)
諸資産 ()	諸負債 ()	債金 ()	
() ()	資本金 ()		
	資本剰余金 ()		
	利益剰余金 ()		
	() ()		
	()	()	

86 連結会計Ⅳ

テキスト▶P.152 解答・解説▶P.262

借方科目	金額	貸方科目	金額
開始仕訳			
のれんの償却			
当期純利益の非支配株主持分への振り替え			
配当金の修正			

連結損益計算書

P社	自×3年4月1日	至×4年3月31日	(単位：円)
諸費用	()	諸収益	()
()	()		
当期純利益	()		()
	()		()
()	()	当期純利益	()
親会社株主に帰属する当期純利益	()		()
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P社	自×3年4月1日	至×4年3月31日	(単位：円)
配当金	()	利益剰余金期首残高	()
利益剰余金期末残高	()	親会社株主に帰属する当期純利益	()
	()		()

連結貸借対照表

P社	×4年3月31日現在		(単位：円)
諸資産	()	諸負債	()
()	()	資本金	()
		資本剰余金	()
		利益剰余金	()
	()	()	()
	()		()

88 連結会計Ⅵ

テキスト▶P.157 解答・解説▶P.265

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2	(1)				
	(2)				
3	(1)				
	(2)				

89 連結会計Ⅶ

テキスト▶P.160 解答・解説▶P.266

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

90 連結会計Ⅷ

テキスト▶P.160 解答・解説▶P.266

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

91 連結会計 総まとめ

テキスト▶P.161 解答・解説▶P.267

解答用紙

連結損益計算書

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
売上原価	()	売上高	()
販売費	()	受取利息	()
貸倒引当金繰入	()	()	()
一般管理費	()		
減価償却費	()		
()	()		
支払利息	()		
法人税、住民税及び事業税	()		
当期純利益	()		
	()		()
()	()	当期純利益	()
()	()		()
	()		()

連結株主資本等変動計算書（利益剰余金のみ）

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
配当金	()	利益剰余金期首残高	()
利益剰余金期末残高	()	親会社株主に帰属する当期純利益	()
	()		()

連結貸借対照表

P社	×3年3月31日現在	(単位：円)	
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
商用品	()	未払法人税等	()
貸付金	()	未払費用	()
未収収益	()	貸倒引当金	()
建物	()	減価償却累計額	()
土地	()	資本金	()
()	()	利益剰余金	()
	()	()	()
	()		()

92 連結精算表

テキスト▶P.162 解答・解説▶P.269

連結精算表

(単位：円)

	P社	S社	修正・消去		
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	138,000	46,500			
S社株式のれん	18,000				—
資産合計	156,000	46,500			
諸負債	(24,000)	(22,500)			()
資本金	(90,000)	(12,000)			()
資本剰余金	(12,000)	(3,600)			()
利益剰余金	(30,000)	(8,400)			()
非支配株主持分					()
負債・純資産合計	(156,000)	(46,500)			()
損益計算書					連結損益計算書
諸収益	(192,300)	(84,000)			()
受取配当金	(1,200)				—
諸費用	185,100	79,500			
のれん償却					
当期純利益	(8,400)	(4,500)			()
非支配株主に帰属する当期純利益					()
親会社株主に帰属する当期純利益					()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等 変動計算書
利益剰余金期首残高	(24,600)	(5,400)			()
配当金	3,000	1,500			()
親会社株主に帰属する当期純利益	(8,400)	(4,500)			()
利益剰余金期末残高	(30,000)	(8,400)			()
非支配株主持分期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分期末残高					()

※ () は、貸方金額を表す。なお、連結株主資本等変動計算書は、利益剰余金と非支配株主持分の変動のみを記入するものとする。修正・消去欄は、記入しなくてよい。

また、株主資本等変動計算書の親会社株主に帰属する当期純利益の行は、個別財務諸表欄では、(P社およびS社の) 当期純利益を示している。

93 製造業を営む会社の決算処理

テキスト▶P.169 解答・解説▶P.271

解答
用紙

(1)

貸借対照表

〇〇株式会社

×2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	支払手形	112,500
受取手形	150,000	買掛金	()
貸倒引当金	() ()	未払法人税等	()
売掛金	()	製品保証引当金	()
貸倒引当金	() ()	流動負債合計	()
製品	()	II 固定負債	
材料	()	長期借入金	1,500,000
仕掛品	()	退職給付引当金	()
短期貸付金	750,000	固定負債合計	()
貸倒引当金	() ()	負債の部合計	()
流動資産合計	()	純資産の部	
II 固定資産		資本金	7,500,000
建物	2,400,000	利益準備金	1,144,500
減価償却累計額	() ()	繰越利益剰余金	()
機械装置	1,800,000	純資産の部合計	()
減価償却累計額	() ()		
土地	11,250,000		
固定資産合計	()		
資産の部合計	()	負債・純資産合計	()

(2) ×1年度の損益計算書に表示される利益

売上総利益	_____ 円
営業利益	_____ 円
経常利益	_____ 円
当期純利益	_____ 円